



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東
 コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 柴田 克洋
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 下村 弘 (TEL) 019-653-1111
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,292	△6.1	459	△23.5	284	△29.0
30年3月期第1四半期	5,634	△3.2	600	△27.6	400	△28.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 425百万円(△49.4%) 30年3月期第1四半期 841百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	33.24	32.99
30年3月期第1四半期	46.87	46.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,461,111	71,190	4.9
30年3月期	1,426,039	71,022	5.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 71,019百万円 30年3月期 70,851百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	△13.1	1,100	△35.7	600	△42.5	70.10
通期	21,500	△16.2	2,600	5.1	1,700	4.8	198.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	8,793,776株	30年3月期	8,793,776株
31年3月期1Q	235,183株	30年3月期	235,049株
31年3月期1Q	8,558,609株	30年3月期1Q	8,554,944株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
平成31年3月期 第1四半期決算説明資料	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期（平成30年4月1日～平成30年6月30日）の経常収益は、貸出金利回りの低下などによる貸出金利息の減少に加え、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前年同四半期比342百万円減少して5,292百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したことなどにより、前年同四半期比202百万円減少して4,832百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比141百万円減少の459百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比116百万円減少の284百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高（譲渡性預金含む）は、コア預金（法人預金、個人預金）および公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比343億円増加して1兆3,718億円となりました。

貸出金残高は、リテール貸出金（事業性貸出金、住宅ローン、その他ローン）やシンジケートローン等の市場型間接貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比128億円増加して8,983億円となりました。

有価証券残高については、国内外の投資環境や市場動向に留意した取り組みの結果、前連結会計年度末比168億円増加して3,848億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想については、平成30年5月14日公表の数値から変更はございません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	133,409	138,200
コールローン及び買入手形	7,117	7,346
買入金銭債権	341	279
商品有価証券	219	202
有価証券	367,970	384,865
貸出金	885,519	898,362
外国為替	501	1,335
リース債権及びリース投資資産	5,790	5,770
その他資産	9,371	9,535
有形固定資産	16,614	16,569
無形固定資産	928	894
退職給付に係る資産	345	370
繰延税金資産	313	251
支払承諾見返	5,214	4,695
貸倒引当金	△7,616	△7,569
資産の部合計	1,426,039	1,461,111
負債の部		
預金	1,334,525	1,368,827
譲渡性預金	3,000	3,000
借入金	677	621
社債	3,000	3,000
その他負債	3,920	5,366
賞与引当金	341	88
退職給付に係る負債	1,861	1,851
役員退職慰労引当金	6	2
睡眠預金払戻損失引当金	113	109
ポイント引当金	9	10
再評価に係る繰延税金負債	2,345	2,345
支払承諾	5,214	4,695
負債の部合計	1,355,017	1,389,921
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	47,607	47,635
自己株式	△764	△764
株主資本合計	59,593	59,621
その他有価証券評価差額金	6,284	6,400
土地再評価差額金	5,109	5,109
退職給付に係る調整累計額	△136	△111
その他の包括利益累計額合計	11,257	11,398
新株予約権	170	170
純資産の部合計	71,022	71,190
負債及び純資産の部合計	1,426,039	1,461,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	5,634	5,292
資金運用収益	4,160	3,936
(うち貸出金利息)	3,116	3,034
(うち有価証券利息配当金)	1,013	838
役務取引等収益	608	659
その他業務収益	645	617
その他経常収益	219	79
経常費用	5,034	4,832
資金調達費用	106	82
(うち預金利息)	94	70
役務取引等費用	589	603
その他業務費用	638	523
営業経費	3,569	3,445
その他経常費用	130	178
経常利益	600	459
特別損失	7	1
固定資産処分損	7	1
税金等調整前四半期純利益	593	458
法人税、住民税及び事業税	192	174
法人税等合計	192	174
四半期純利益	400	284
親会社株主に帰属する四半期純利益	400	284

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	400	284
その他の包括利益	440	140
その他有価証券評価差額金	389	116
退職給付に係る調整額	51	24
四半期包括利益	841	425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	841	425

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

平成31年3月期 第1四半期決算説明資料

1.損益状況【単体】

- ▶当四半期の**経常収益**は、貸出金利回りの低下などによる貸出金利息の減少に加え、有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同四半期比 190 百万円減少（△3.8%）の 4,817 百万円となりました。
- ▶**コア業務粗利益**は、預かり資産関連受入手数料や法人役務収益の増加により役務取引等利益が増加したものの、資金利益の減少により、前年同四半期比 60 百万円減少（△1.5%）の 3,909 百万円となりました。
- ▶**コア業務純益**は、コア業務粗利益が減少したものの、物件費などの経費が減少したため、前年同四半期比 47 百万円増加（8.7%）の 589 百万円となりました。
- ▶**経常利益**は、コア業務純益が増加したものの、有価証券関係損益が減少したことなどから、前年同四半期比 1 百万円減少（△0.2%）の 523 百万円となり、**四半期純利益**は、法人税等の減少などから、前年同四半期比 14 百万円増加（4.0%）の 363 百万円となりました。
- ▶なお、平成 31 年 3 月期第 2 四半期累計期間業績予想値比進捗率は、経常収益が 52.4%、経常利益が 52.3%、四半期純利益が 72.6%と順調に推移しております。

	当四半期 31年3月期 第1四半期 累計期間	前年同四半期 30年3月期 第1四半期 累計期間	増減		31年3月期 第2四半期 累計期間 業績予想値 (6ヶ月間)	＜参考＞ 30年3月期 実績 (12ヶ月)
			金額	増減率 (%)		
経常収益	4,817	5,007	△190	△3.8	9,200	23,304
コア業務粗利益 (債券損益を除く業務粗利益)	3,909	3,969	△60	△1.5		15,360
資金利益	3,976	4,065	△89	△2.2		15,865
役務取引等利益	△84	△102	18	17.6		△564
その他業務利益	17	△81	98	121.0		△3,727
(うち債券損益)	-	△88	88	100.0		△3,786
経費(除く臨時処理分) (△)	3,320	3,426	△106	△3.1		13,122
コア業務純益	589	542	47	8.7		2,237
(実質業務純益) ※1	589	454	135	29.7		△1,548
有価証券関係損益 (債券損益+株式損益)	△11	61	△72	△118.0		△1,038
一般貸倒引当金繰入額① (△)	-	-	-	-		-
不良債権処理額② (△)	6	3	3	100.0		148
貸倒引当金戻入益③	8	3	5	166.7		755
償却債権取立益④	13	20	△7	△35.0		225
経常利益	523	524	△1	△0.2	1,000	2,142
特別損益	△1	△7	6	85.7		△129
税引前四半期(当期)純利益	522	516	6	1.2		2,012
法人税等 (△)	158	166	△8	△4.8		603
四半期(当期)純利益	363	349	14	4.0	500	1,409
与信費用⑤(=①+②-③)(△)	△2	△0	△2	-		△607
実質与信費用⑥(=⑤-④)(△)	△16	△21	5	23.8		△832

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

※1 実質業務純益 = コア業務純益 + 債券損益

2.預金、貸出金等の残高【単体】

- ▶当四半期末の**預金残高(譲渡性預金含む)**は、コア預金(個人預金+法人預金)のうち法人預金が増加したことから、前年同四半期末比50億円増加(0.3%)の1兆3,740億円となりました。
- ▶**預かり資産残高**は、投資信託残高が減少した一方で、生命保険残高が順調に増加したため、前年同四半期末比73億円増加(7.2%)の1,086億円となりました。
- ▶**貸出金残高**は、リテール貸出金が、事業性貸出金および個人ローンとともに増加したことなどから、前年同四半期末比311億円増加(3.5%)の9,028億円となりました。
- ▶なお、リテール貸出金に含まれる中小企業向け貸出残高は前年同四半期末比168億円増加(5.9%)の2,997億円となりました。

(1) 預金残高

(単位:百万円)

	平成30年6月末 (A)	平成29年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成30年3月末
預金総額(譲渡性預金含む)	1,374,036	1,369,023	5,013	1,340,806
預金	1,371,036	1,366,023	5,013	1,337,806
コア預金	1,303,737	1,294,415	9,322	1,286,196
個人預金	981,524	984,883	△3,359	973,541
法人預金	322,213	309,531	12,682	312,654
公金・金融機関	67,298	71,608	△4,310	51,609
譲渡性預金	3,000	3,000	0	3,000

(2) 預かり資産残高

(単位:百万円)

	平成30年6月末 (A)	平成29年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成30年3月末
生保・投信預かり残高	108,668	101,324	7,344	107,188
生命保険	81,700	73,254	8,446	80,081
うち個人年金保険	11,419	11,843	△424	11,191
投資信託残高	26,968	28,069	△1,101	27,107

(参考)

国債等預かり残高	7,775	9,034	△1,259	7,911
----------	-------	-------	--------	-------

※生命保険は「有効契約の保険料残高(平準払保険を除く)」を記載しております。

(3) 貸出金残高

(単位:百万円)

	平成30年6月末 (A)	平成29年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成30年3月末
貸出金総額	902,833	871,634	31,199	890,770
リテール貸出金	724,208	698,877	25,331	722,005
事業性貸出	382,791	366,194	16,597	381,441
個人ローン	341,417	332,683	8,734	340,563
住宅ローン	312,622	306,363	6,259	311,928
その他ローン	28,795	26,320	2,475	28,635
うち中小企業向け貸出	299,782	282,922	16,860	295,560
地公体・市場型間接貸出	178,625	172,756	5,869	168,765

3.金融再生法ベースの 카테고리による開示【単体】

▶当四半期末の金融再生法開示債権は、前年同四半期末比 2,721 百万円減少し 18,562 百万円となりました。また、総与信に占める割合は、前年同四半期末比 0.38 ㊦低下して、2.04%となりました。

(単位：百万円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,407	8,774	7,396
危険債権	10,831	12,171	11,035
要管理債権	323	337	235
合計 (A)	18,562	21,283	18,668

総与信額 (B)	909,827	877,542	897,549
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.04%	2.42%	2.07%

- (注) 1. 上記の平成30年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리により分類しております。
 2. 算定方法については、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成30年6月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分を前提としております。
 3. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先、破綻先の債権
危険債権	破綻懸念先の債権
要管理債権	要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

4.自己資本比率 (国内基準)【単体・連結】

▶当四半期末の自己資本比率は、単体が前年同四半期末比 0.64 ㊦減少し 10.01%、連結が前年同四半期末比 0.65 ㊦減少し 10.31%となりました。

(単位：百万円)

	平成30年6月末		平成29年6月末		平成30年3月末	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
自己資本比率	10.01%	10.31%	10.65%	10.96%	10.11%	10.43%
自己資本の額	62,850	65,182	62,536	64,837	62,480	64,886
リスク・アセット等	627,559	632,072	586,673	591,307	617,830	621,543
総所要自己資本額	25,102	25,282	23,466	23,652	24,713	24,861

5.時価のある有価証券の評価差額【単体】

➤当四半期末のその他有価証券の評価差額は、前年同四半期末比 792 百万円減少し、9,195 百万円の評価差益となりました。

(単位：百万円)

	平成30年6末				平成29年6月末				平成30年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	382,966	9,195	10,154	959	420,861	9,987	12,558	2,570	366,245	9,028	9,996	967
株式	14,270	2,627	3,042	414	16,466	4,424	4,550	125	13,098	2,880	3,101	220
債券	310,827	5,317	5,399	82	314,921	5,853	6,135	281	301,424	5,502	5,601	98
その他	57,868	1,251	1,713	462	89,473	△291	1,872	2,163	51,722	644	1,293	648

(注) 平成30年6月末の「評価差額」は、平成30年6月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。